

愛称: グリーンフューチャー

（追加型投信/内外/株式）



2022年の振り返りと2023年の見通し

「適応」分野の投資機会に着目

以下は本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解であり、将来変更となる可能性があります。

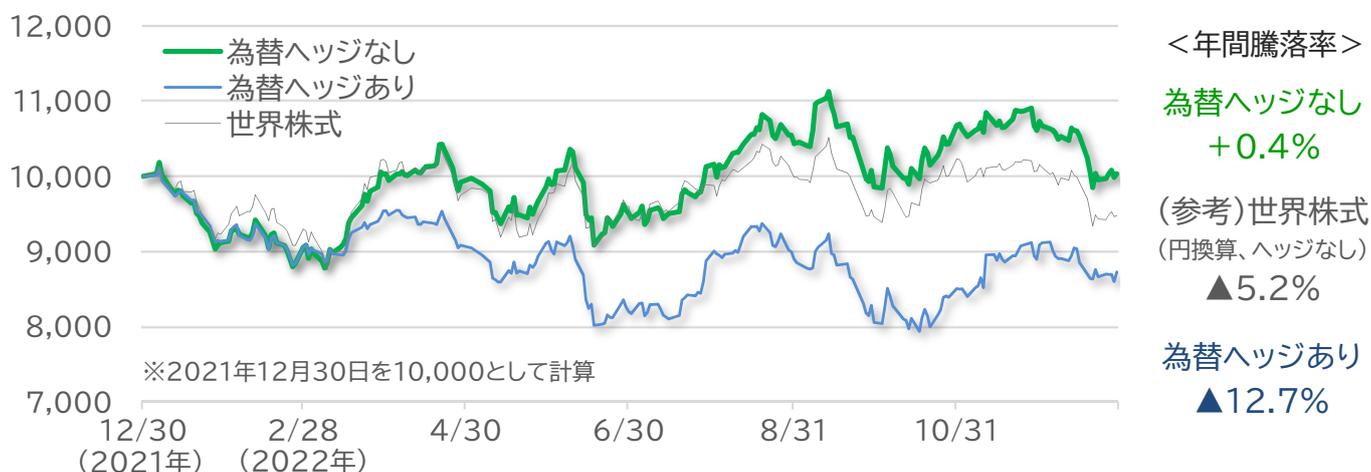
当レポートの内容

- 1 2022年の当ファンドの振り返り
株式市場が弱含む環境下、パフォーマンスは世界株式*を上回る
- 2 2022年の気候変動対応の振り返りと見通し
温暖化抑制への道筋に危機感、「適応」分野の投資機会に着目
- 3 2023年の見通しと今後の運用方針
逆風には警戒も、長期的な投資機会の拡大に期待

1 2022年の当ファンドの振り返り 株式市場が弱含む環境下、パフォーマンスは世界株式*を上回る

- 米国をはじめとした各国における政策金利の引き上げや国債利回りの上昇は、2022年の世界の金融市場に混乱をもたらし、金利上昇によるマイナスの影響が相対的に大きいグロース(成長)株を筆頭に株式市場は軟調な展開となりました。株式市場が弱含む環境下、当ファンドが投資する気候変動対応に取り組む企業の株価も上値の重い展開となりました。
- こうした環境下、当ファンドの2022年のパフォーマンス(税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率)は、為替ヘッジありが▲12.7%、為替ヘッジなしが+0.4%となりました。7月下旬以降、米国の太陽光発電関連企業の株価が大きく上昇するなど、主に銘柄選択が奏功したことにより、当ファンドのパフォーマンスは世界株式を上回りました。

当ファンドと世界株式*のパフォーマンス（2021年12月30日～2022年12月30日、日次）



※ファンドデータおよび騰落率は税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。
 ※当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。
 ※世界株式の数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出しています。
 出所: ブルームバーク

*世界株式: MSCI AC ワールドインデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

温室効果ガス削減ペースの遅れに警戒感高まる

- 2015年に採択された「パリ協定」では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」との世界共通の目標が定められ、以降、各国が温室効果ガスの削減に取り組んでいます。しかし、2022年10月に発表された国連の報告書「排出ギャップ報告書2022」や、同年11月に開催された「COP27*」では、現状の温室効果ガスの削減ペースは、気温上昇を抑えるのに不十分であるとの懸念が示されました。

*COP27:国連気候変動枠組条約第27回締約国会議

- また、ウエリントンが提携する気候変動研究機関のウッドウェル気候研究センターは、世界の気候変動政策には、永久凍土の融解によって大気中に排出されるCO₂(二酸化炭素)やメタンの影響が目標に組み込まれていないことについて警告しています。永久凍土の融解に伴う温室効果ガスの排出の影響を実際に将来予測に組み込むと、気温上昇を「2℃」に抑えるための温室効果ガス排出量のうち、25~40%を永久凍土が占めてしまう可能性があります。

ウッドウェル気候研究センターについて

ウッドウェル気候研究センター(以下「ウッドウェル」)は世界有数の独立系科学研究機関です。

ウッドウェルは気候変動対策に向けて、NASA(米航空宇宙局)や世界銀行、各国政府機関などと協同研究を行っています。

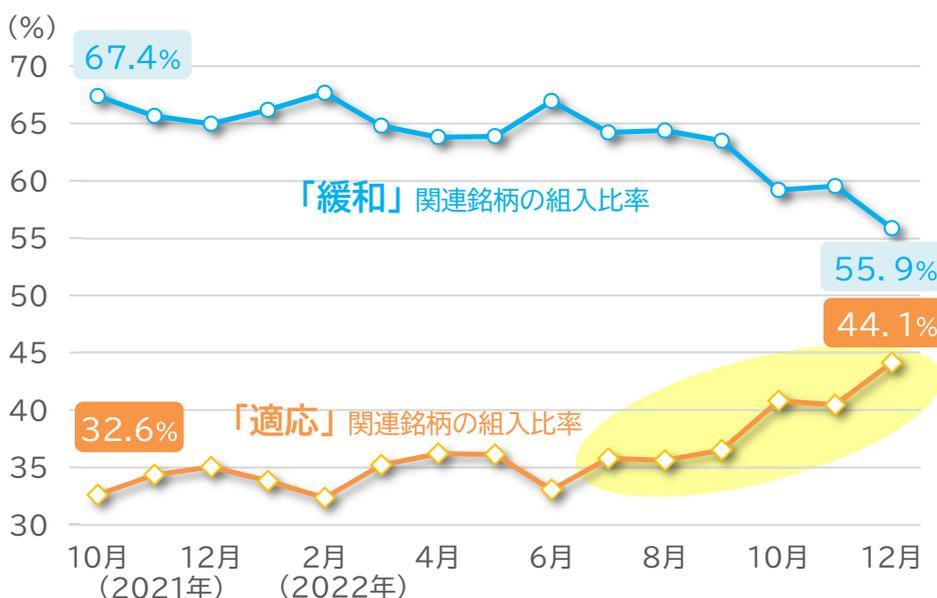
2007年にはIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の一員として、ノーベル平和賞を共同で受賞。ウッドウェルの代表は、バイデン政権の気候科学アドバイザーに任命されました。

「適応」関連銘柄の比率を引き上げ

- 「パリ協定」の目標達成が困難になるとの懸念が広がるなか、気候変動による影響に「適応」する取り組みの相対的な重要性が高まるとの見方から、当ファンドでは「適応」関連銘柄の組入比率を引き上げました。2022年12月末時点の「適応」関連銘柄の比率は約44%と、当ファンドの設定月末(2021年10月末)以降で最も高い水準となっています。ウエリントンでは、気候変動対応の加速が求められる中、2023年も「緩和」関連の銘柄のみならず、「適応」関連の銘柄の重要性はますます高まるものと予想しています。

当ファンドにおける「緩和」「適応」関連銘柄の組入比率の推移

(2021年10月末(設定月末)~2022年12月末、月次)



「緩和」とは？

- 温室効果ガスの排出量を抑制する
- 温室効果ガスを吸収する

【「緩和」ビジネスの例】

太陽光発電、風力発電、電気自動車、鉄道、森林管理、など

「適応」とは？

- 気候変動の影響による被害の回避・軽減
- 変化する気候環境の利用

【「適応」ビジネスの例】

保険会社の災害予測サービス、インフラ構築、スマート農業、など

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

※上記は本資料作成時点のウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームの見解に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、今後変更になる可能性があります。

※緩和・適応区分は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。

※比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。

※上記は、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

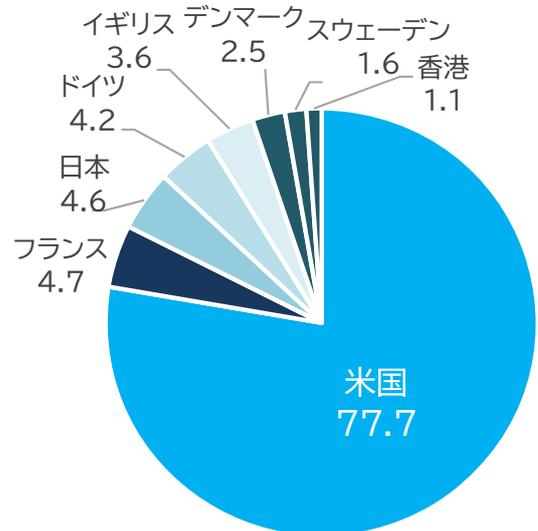
逆風に備え保守的なポートフォリオを維持

- 2023年も引き続き、金利上昇、インフレ率の高止まり、成長率の鈍化、景気後退リスクなど、2022年に経験した逆風が継続する可能性があります。そのため、財務基盤が良好であり、成長が鈍化する環境下においても業績が相対的に悪化しにくいと考えられる割安な企業に着目しています。リスクとしては、金利の高止まりによる実体経済の悪化と株式市場の流動性の低下が想定以上に長引くことなどが挙げられます。
- 国・地域別では、地政学的リスクや景気の強弱感などの面で米国は欧州やアジアに対して相対的に強い立場にあると考え、米国企業の比率を高位に維持する方針です。

長期的な投資機会の拡大に期待

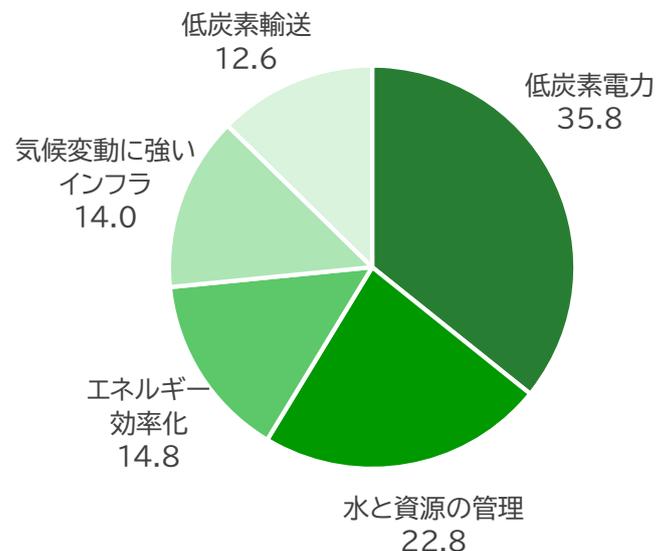
- 当ファンドでは、気候変動対応において、主要と考えられる5つのテーマに着目し、「緩和」と「適応」の双方の視点から投資を行っています。
- 気候変動を巡る課題に対応するために、全世界でエネルギー、水・農業、輸送など幅広い分野でのシステムの再構築・強化が急務となっています。気候変動への対応に積極的に取り組む企業は、こうしたシステムの再構築・強化において必要とされる技術やサービスを提供する企業であり、長期にわたり成長が期待できると考えています。
- 短期的には金融市場への逆風が継続する可能性が想定されるものの、世界全体の長期的課題である気候変動対応分野では、「緩和」「適応」の分野において様々なビジネスが誕生・発展することで投資機会も拡大していくと考えます。当ファンドでは引き続き、製品やサービスなどを通じて気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘にも努め、運用を行って参ります。

国別構成比(2022年12月末、単位:%)



※比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。

テーマ別構成比(2022年12月末、単位:%)



※比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。

※テーマは、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。



ウェスティングハウスエアブレーキ・テクノロジーズ

緩和

国：米国 / 業種：資本財・サービス / テーマ：低炭素輸送

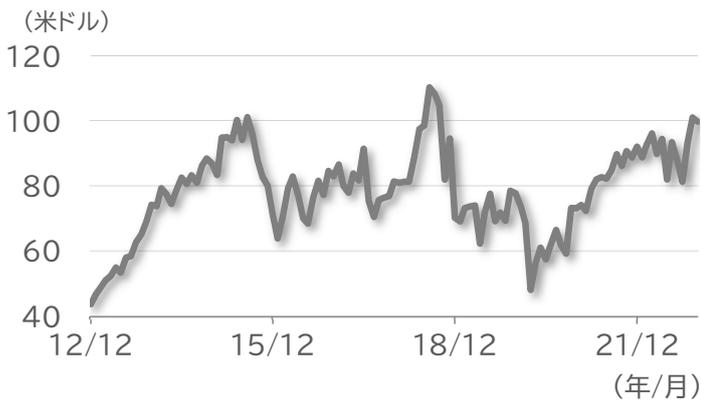
同社は世界の鉄道産業向けに機関車や機関車部品、システムを提供しています。

貨物輸送においては鉄道はトラック輸送に対して約4倍エネルギー効率に優れていると言われており、輸送部門の脱炭素化の流れの中で中長期的に大きな役割を果たすと考えられます。

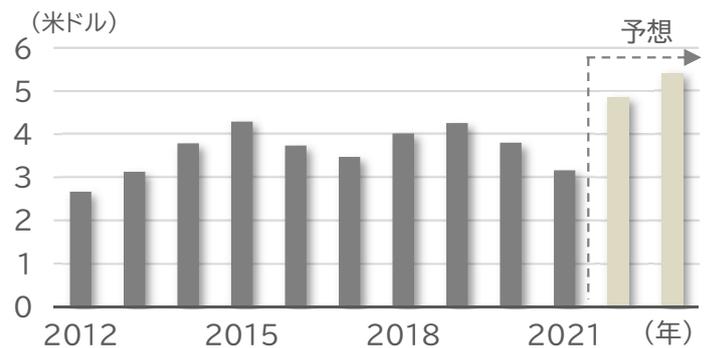
また、短期的には経済活動の正常化の過程で貨物輸送市況の回復が追い風となると考えています。

同社はそのテクノロジーを通じて鉄道の更なるエネルギー効率化などに貢献する点を評価しています。

株価の推移(2012年12月末～2022年12月末、月次)



一株当たり利益の推移(2012年～2023年、年次)



※2022年～2023年は、ブルームバーグの予想集計値
出所：ブルームバーグ



ベリスク・アナリティクス

適応

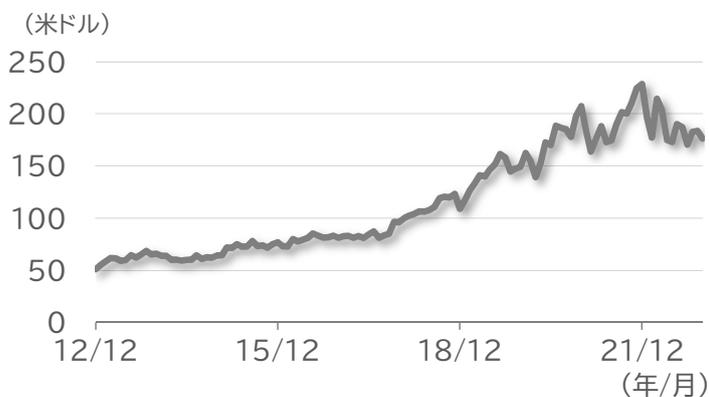
国：米国 / 業種：資本財・サービス / テーマ：気候変動に強いインフラ

同社は保険会社を主たる顧客基盤として、保険リスクに係るデータ分析サービスを提供しています。

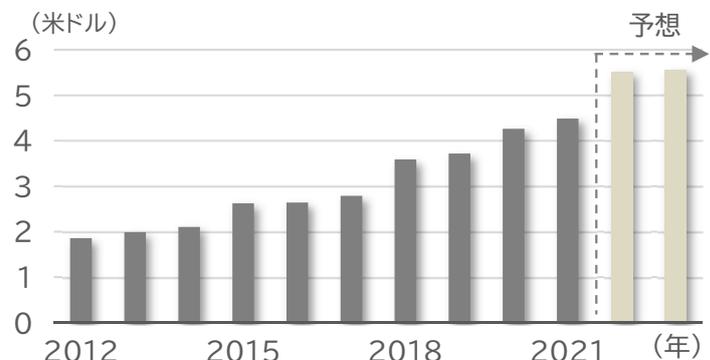
自然災害にかかわる損害保険分野では、ハリケーンや洪水をはじめとする自然災害の強度や被害の予測、さらには事後の被害状況の分析を通じて損害保険会社が保険請求に適切に対応できるようなデータサービスを提供しています。

気候変動により異常気象の頻度と強度が増すことが予想されるなか、今後、同社のサービスに対する保険会社からの需要が増していくと見ています。

株価の推移(2012年12月末～2022年12月末、月次)



一株当たり利益の推移(2012年～2023年、年次)



※2022年～2023年は、ブルームバーグの予想集計値
出所：ブルームバーグ

※上記は本資料作成時点のウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの運用チームによる見解に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、今後変更になる可能性があります。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。緩和・適応区分および投資テーマは、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】当ファンドの設定来の基準価額の推移

(期間:2021年10月4日(設定日)~2022年12月30日、日次)

為替ヘッジあり

※分配実績がないことから為替ヘッジありの基準価額(税引前分配金再投資)を表示しておりません。



為替ヘッジなし



※設定日前営業日=10,000として指数化。

※当ファンドの基準価額および基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後です(後掲の信託報酬に関する記載をご覧ください)。

※上記は、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
 その他	信託期間	2031年8月8日まで(2021年10月4日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。	

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額 マザーファンドの運用の委託先である「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・ エルエルピー」が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払います。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を 日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、 事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

サービスデスク 0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

当資料で使用した指数について

MSCI AC ワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

ご留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。